



平成 24 年 2 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 24 年 1 月 12 日

上 場 会 社 名 株式会社さいか屋

上場取引所 東

コ ー ド 番 号 8254 URL <http://www.saikaya.co.jp/>

代 表 者 (役職名) 取締役社長兼社長執行役員 (氏名) 岡本 洋三

問 合 せ 先 責 任 者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 足立 進 (TEL) 044 (211) 3157

四半期報告書提出予定日 平成 24 年 1 月 12 日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 24 年 2 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 23 年 3 月 1 日～平成 23 年 11 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売 上 高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 2 月期第 3 四半期	29,311	△16.1	718	29.2	449	61.6	423	△93.8
23 年 2 月期第 3 四半期	34,919	△17.7	556	—	278	—	6,876	—

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24 年 2 月期第 3 四半期	13.58	7.84
23 年 2 月期第 3 四半期	219.38	151.50

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24 年 2 月期第 3 四半期	25,225	2,340	9.3	51.21
23 年 2 月期	26,628	1,917	7.2	37.65

(参考) 自己資本 24 年 2 月期第 3 四半期 2,340 百万円 23 年 2 月期 1,917 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四 半 期 末	第 2 四 半 期 末	第 3 四 半 期 末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23 年 2 月期	—	—	—	0.00	0.00
24 年 2 月期	—	—	—	—	—
24 年 2 月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 24 年 2 月期の連結業績予想 (平成 23 年 3 月 1 日～平成 24 年 2 月 29 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売 上 高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	40,000	△14.3	830	4.5	520	11.4	520	△93.2	16.65

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は【添付資料】P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

（１）当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年2月期3Q	31,353,142株	23年2月期	31,353,142株
24年2月期3Q	127,362株	23年2月期	124,976株
24年2月期3Q	31,226,890株	23年2月期3Q	31,345,060株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は平成24年1月12日付で終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、平成23年7月14日公表の業績予想から変更しております。詳しくは、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) その他	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(第3四半期連結会計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
4. 補足情報	12
(1) 連結売上高	12
(2) 店別売上高	12
(3) 商品別売上高	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成23年3月1日～平成23年11月30日）におけるわが国経済は、3月11日に発生した東日本大震災および福島原発事故により、経済活動に大きな影響を受けました。その後、サプライチェーンの復旧と復興需要の高まりもあって景況感の持ち直しがみられますが、ギリシャ問題に端を発した欧州の財政危機問題、米国経済の停滞や円高の進行など懸念材料が多く、依然として景気は先行き不透明な域を抜け出せていません。

百貨店業界におきましては、震災による売上高への影響は大きかったものの、その後消費自粛ムードが一段落したことに伴い、クールビズ関連商品や涼感衣料・寝具など暑さ対策に関連した商材が好調に売れ、6月には全国百貨店売上高は前年実績を上回りました。しかし7月以降は衣料品、雑貨が振るわず前年割れとなっています。

このような状況の下、当社グループの百貨店業につきましては、3月に不規則に実施された計画停電の影響を全店が被ったことが営業面の大きなマイナス要因となりました。しかし当初、事業再生計画に基づき平成23年3月末日に金融機関に返済予定であった1,555百万円について、平成23年5月開催の債権者会議において平成25年3月末日まで2年間の返済猶予を全債権者の同意を得ることができたこと、また4月以降は計画停電の実施がなく混乱が回避されたほか、震災を契機に実施している節電をはじめとしたローコストオペレーションを徹底したことから、その後の資金面、収益面は安定し、11月までに返済猶予額のうち1,187百万円の返済を行うことができました。

営業施策面に関しては、川崎店・横須賀店・藤沢店において4月に東日本大震災で被害を受けた方々を応援させていただくため「被災地応援フェア」を開催したほか、6月からは毎月15日を「スマイルシニアデー」とし、多くのお買い得品を取り揃え、さらに偶数月の15日はシニア世代（65歳以上）限定で「スマイルシニアデーお買い物券」（有効期限あり）を限定数販売するなど、多くのシニア世代のお客様に来店していただきお買い物を楽しんでいただけるような施策を順次実施致しております。

各店別では、川崎店において、5月に地元の美味を選びすぐり取り揃えた「セレクト・かわさき」をオープンし、9月には食品売場でお買い上げいただいた食品を、その日のうちにご自宅にお届けする配送サービス「グルメ当日お届け便」がスタートしております。また、川崎市と協力し、川崎市が独自に認証した「かわさき基準認証福祉製品」8アイテムの販売を始めご好評をいただいております。10月には地元のセレモニアグループ・佐野商店との提携によりもしもの時に365日・24時間対応で安心してご利用いただける「さいか屋の葬儀サービス」がスタートしております。横須賀店において、5月に当社の営業施策である「お客様のニーズにあった大型テナントの誘致」の一環として、三浦半島初進出となる手芸専門店「ユザワヤ」を誘致し、新たなお客様のご来店の促進を図り、店舗の活性化、効率化を進めております。また、近隣のいくつかの老人ホームと提携し、お買物サポートサービスを開始致しました。藤沢店において、3月に「コンシェルジュ」がお客様のおもてなしをする「ロイヤルラウンジ」を川崎店・横須賀店に続きオープンし、百貨店本来のきめ細やかなサービスでお客様をお迎えしております。9月には女性ショップ店長（社内公募）による自主編集売場和雑貨「あ・うん」がオープンしております。町田ジョルナ店において、10月にはファッションを自由に楽しめるブランド「ジーユー」がオープンしております。

また、全社的な取組みとしては、事業再生計画達成のための業務運営方針“SUPER 7”を策定しており、重点戦略に係る課題などについて共通認識のうえ、全力をあげて施策の推進に取り組み、営業力の強化に一段と努めてまいります。

ノンコア資産の売却では、平成23年5月31日に小川町別館（本社ビル）の売却を実施しましたが他の物件などに関しても引き続き経営効率の改善に取り組むため売却に努め実行してまいります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高においては前年を下回る29,311百万円（前年同期比83.9%）でありましたが、ローコストオペレーションの徹底による経費削減が奏功し、営業利益718百万円（前年同期比129.2%）、経常利益449百万円（前年同期比161.6%）とも前年を上回ることができました。また、四半期純利益は423百万円（前年同期比6.2%）となりました（※前年は特別利益に債務免除益2,698百万円、固定資産売却益4,212百万円の計上あり）。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産25,225百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,402百万円減少しました。これは主に、固定資産ならびに借入金の返済等に伴う現金及び預金の減少によります。負債については、前連結会計年度末に比べて1,826百万円減少し22,884百万円となりました。純資産については、前連結会計年度末に比べて423百万円増加し2,340百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,077百万円（前年同期比79.8%）の収入となりました。これは主なプラス要因としては、税金等調整前四半期純利益464百万円、減価償却費844百万円であり、主なマイナス要因としては、固定資産売却益105百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、315百万円（前年同期は6,838百万円の収入）の使用となりました。これは主に、差入保証金の差入による支出379百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,783百万円（前年同期比27.0%）の使用となりました。これは主に長期借入金の返済による支出1,799百万円によるものであります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,021百万円減少し、1,913百万円となりました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

平成23年7月14日の決算発表時に公表いたしました業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

（注）上記の業績予想は、この資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により、予想数値と異なる結果となる可能性がありますことをご承知おきください。

2. その他の情報

（1）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

・簡便な会計処理

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が第2四半期連結会計期間末に算定したものと著しい変化が無いと認められるため、第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

3. 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積を考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計処理基準に関する事項の変更

「資産除去債務に関する会計基準」の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益は9,379千円減少、税金等調整前四半期純利益は80,424千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は191,873千円であります。

2. 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

（4）その他

当社は、シダックス・コミュニティー株式会社から、同社が当社横須賀店南館内に賃借のうえ、現在も引き続き営業しているカラオケ店の賃料について、平成22年11月10日付けで賃料減額を求める訴訟の提起を受けております。

当社は、両社間での契約事項には何ら問題はなく、解決に向け誠実に協議をしまいましたが、シダックス・コミュニティー株式会社が主張している主要部分が事実と異なっていることなどから、上記訴訟の減額確認請求には理由がないと考えております。

なお、本件による当社業績への影響はないと認識しておりますが、万が一影響が出た場合は速やかにお知らせいたします。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,934,182	2,964,504
受取手形及び売掛金	1,000,379	990,436
商品	1,652,678	1,682,095
貯蔵品	51,556	53,413
その他	408,335	424,459
貸倒引当金	△4,535	△76,650
流動資産合計	5,042,597	6,038,257
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,740,973	10,314,498
土地	7,574,679	7,636,344
リース資産（純額）	50,646	62,882
その他（純額）	67,080	81,290
有形固定資産合計	17,433,381	18,095,015
無形固定資産		
その他	124,853	142,833
無形固定資産合計	124,853	142,833
投資その他の資産		
投資有価証券	291,670	291,610
破産更生債権等	3,582,935	3,663,404
敷金及び保証金	2,025,455	1,646,289
その他	283,262	309,008
貸倒引当金	△3,565,916	△3,570,799
投資その他の資産合計	2,617,407	2,339,513
固定資産合計	20,175,642	20,577,361
繰延資産		
社債発行費	6,918	12,401
繰延資産合計	6,918	12,401
資産合計	25,225,158	26,628,021

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,228,323	2,981,970
短期借入金	115,600	136,600
1年内償還予定の社債	240,000	400,000
未払法人税等	11,296	37,790
賞与引当金	52,057	23,970
商品券回収損引当金	605,200	582,239
事業構造改善引当金	30,107	48,666
その他	1,857,279	2,287,314
流動負債合計	6,139,863	6,498,549
固定負債		
社債	140,000	380,000
長期借入金	15,131,370	16,543,028
繰延税金負債	265,879	230,971
退職給付引当金	398,163	398,289
資産除去債務	194,316	—
その他	614,994	660,073
固定負債合計	16,744,723	18,212,363
負債合計	22,884,587	24,710,912
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,945,290	1,945,290
資本剰余金	1,637,078	1,637,078
利益剰余金	△1,174,584	△1,598,579
自己株式	△41,419	△41,327
株主資本合計	2,366,366	1,942,462
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△25,795	△25,353
評価・換算差額等合計	△25,795	△25,353
純資産合計	2,340,570	1,917,108
負債純資産合計	25,225,158	26,628,021

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)
売上高	34,919,736	29,311,505
売上原価	27,054,126	22,695,277
売上総利益	7,865,610	6,616,227
販売費及び一般管理費	7,309,263	5,897,580
営業利益	556,346	718,647
営業外収益		
受取利息	28,103	10,418
受取配当金	10,862	1,863
固定資産受贈益	3,100	—
負ののれん償却額	—	10,689
その他	60,137	28,630
営業外収益合計	102,203	51,602
営業外費用		
支払利息	325,247	288,155
その他	55,212	32,712
営業外費用合計	380,460	320,867
経常利益	278,090	449,382
特別利益		
固定資産売却益	4,212,727	105,619
投資有価証券売却益	22,521	—
債務免除益	2,698,852	—
貸倒引当金戻入額	—	1,317
事業構造改善費用戻入額	—	10,608
特別利益合計	6,934,101	117,545
特別損失		
固定資産売却損	119	—
固定資産除却損	24,907	16,226
投資有価証券売却損	24,810	—
繰延資産償却損	263	—
減損損失	738	—
貸倒引当金繰入額	107,719	—
投資有価証券評価損	6,758	—
事業構造改善費用	210,190	—
災害による損失	—	15,234
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	71,044
特別損失合計	375,507	102,505
税金等調整前四半期純利益	6,836,684	464,422
法人税、住民税及び事業税	5,520	5,520
法人税等調整額	△45,331	34,907
法人税等合計	△39,811	40,427
少数株主損益調整前四半期純利益	—	423,995
四半期純利益	6,876,496	423,995

(第3四半期連結会計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)
売上高	10,453,535	9,541,534
売上原価	8,087,252	7,371,783
売上総利益	2,366,282	2,169,751
販売費及び一般管理費	2,269,868	1,939,239
営業利益	96,414	230,511
営業外収益		
受取利息	7,192	2,541
負ののれん償却額	3,563	3,563
預り敷金整理益	—	5,677
その他	2,540	3,873
営業外収益合計	13,296	15,654
営業外費用		
支払利息	103,335	91,736
その他	3,390	11,995
営業外費用合計	106,726	103,732
経常利益	2,984	142,433
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	99
特別利益合計	—	99
特別損失		
固定資産除却損	14,832	14,179
貸倒引当金繰入額	504,108	—
投資有価証券評価損	6,758	—
特別損失合計	525,698	14,179
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△522,714	128,353
法人税、住民税及び事業税	1,840	1,840
法人税等調整額	△3,834	△4,756
法人税等合計	△1,994	△2,916
少数株主損益調整前四半期純利益	—	131,269
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△520,719	131,269

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,836,684	464,422
減価償却費	864,862	844,089
減損損失	738	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	146,920	△76,997
商品券回収損引当金の増減額(△は減少)	46,512	22,961
賞与引当金の増減額(△は減少)	59,770	28,087
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△282,523	△126
受取利息及び受取配当金	△38,965	△12,282
支払利息	325,247	288,155
投資有価証券売却損益(△は益)	2,288	—
投資有価証券評価損益(△は益)	6,758	—
債務免除益	△2,698,852	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△4,212,608	△105,619
有形固定資産除却損	24,907	16,226
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	71,044
事業構造改善費用	210,190	—
売上債権の増減額(△は増加)	293,275	△9,942
たな卸資産の増減額(△は増加)	655,302	31,273
仕入債務の増減額(△は減少)	△378,100	246,353
その他	201,029	△414,944
小計	2,063,437	1,392,700
利息及び配当金の受取額	38,965	12,282
利息の支払額	△328,529	△313,514
事業構造改善費用の支払額	△417,632	△7,631
法人税等の支払額	△6,332	△6,316
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,349,908	1,077,519
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△429,074	△20,223
定期預金の払戻による収入	454,074	28,918
有形固定資産の取得による支出	△963,322	△193,025
有形固定資産の売却による収入	8,000,939	248,042
無形固定資産の取得による支出	△50,874	△2,594
投資有価証券の取得による支出	△3,482	△502
投資有価証券の売却による収入	172,518	—
貸付けによる支出	△4,162	—
貸付金の回収による収入	4,202	313
差入保証金の差入による支出	△699,074	△379,216
差入保証金の回収による収入	356,524	50
その他	—	2,376
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,838,269	△315,859

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△32,700	△21,000
長期借入れによる収入	6,590,406	450,000
長期借入金の返済による支出	△10,526,715	△1,799,347
社債の償還による支出	△2,622,900	△400,000
その他	△8,957	△12,938
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,600,865	△1,783,285
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,587,312	△1,021,626
現金及び現金同等物の期首残高	1,574,192	2,935,586
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△127,525	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,033,979	1,913,959

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報
(セグメント情報等)

〔事業の種類別セグメント情報〕

	前第3四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)				
	百貨店業 (千円)	金融業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	34,914,193	5,543	34,919,736	—	34,919,736
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	4,322	19,600	23,922	△23,922	—
計	34,918,515	25,143	34,943,659	△23,922	34,919,736
営業利益又は営業損 失(△)	591,529	△38,347	553,181	3,165	556,346

(注) 1. 事業区分は、日本標準産業分類によって小売業、金融業に区分しております。

2. 各事業の主要な内容

- (1) 百貨店業……………衣料品、食料品、雑貨、身回品、家庭用品等の販売及び店舗ビルの賃貸
(2) 金融業……………クレジット業務受託業、ファイナンス業

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は百貨店業を中心に事業別のセグメントから構成されており、サービス内容・経済的特徴を考慮した上で「百貨店業」及び「金融業」を報告セグメントとしております。

「百貨店業」は衣料品・身廻品・雑貨・家庭用品・食料品等の販売を行っております。「金融業」はカード管理付帯業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日）

（単位：千円）

	百貨店業	金融業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	29,309,005	2,500	29,311,505	—	29,311,505
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,614	19,427	22,041	△22,041	—
計	29,311,619	21,927	29,333,546	△22,041	29,311,505
セグメント利益又は損失(△)	716,197	△6,858	709,338	9,308	718,647

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額9,308千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

4. 補足情報

連結売上高の内訳

(単位：千円・%)

	前第3四半期連結累計 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)		当第3四半期連結累計期 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)		前年増減・対比	
	売上高	構成比	売上高	構成比	前年増減額	前年対比
(株) さい か 屋	34,919,229	98.2	29,304,228	98.3	△5,615,001	83.9
(株)エーエムカードサービス	25,143	0.1	21,927	0.1	△3,216	87.2
アルファトレンド(株)	632,607	1.7	476,739	1.6	△155,867	75.4
小 計	35,576,981	100.0	29,802,896	100.0	△5,774,085	83.8
内 部 売 上 の 消 去	△657,244	—	△491,390	—	165,853	74.8
合 計	34,919,736	—	29,311,505	—	△5,608,231	83.9

店別売上高(単体)

(単位：千円・%)

	前第3四半期連結累計 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)		当第3四半期連結累計期 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)		前年増減・対比	
	売上高	構成比	売上高	構成比	前年増減額	前年対比
川 崎 店	9,562,652	28.1	7,921,222	27.8	△1,641,429	82.8
横 須 賀 店	10,238,374	30.1	7,960,588	28.0	△2,277,785	77.8
藤 沢 店	13,109,552	38.5	11,564,237	40.6	△1,545,314	88.2
町 田 ジ ョ ル ナ	1,061,976	3.1	1,030,876	3.6	△31,099	97.1
不 動 産 事 業 部	87,485	0.2	—	—	△87,485	—
小 計	34,060,040	100.0	28,476,925	100.0	△5,583,115	83.6
テナント及び手数料収入	859,188	—	827,302	—	△31,886	96.3
合 計	34,919,229	—	29,304,228	—	△5,615,001	83.9

商品別売上高(単体)

(単位：千円・%)

	前第3四半期連結累計 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)		当第3四半期連結累計期 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)		前年増減・対比	
	売上高	構成比	売上高	構成比	前年増減額	前年対比
衣 料 品	10,597,511	31.1	8,400,024	29.5	△2,197,487	79.3
身 回 品	2,737,150	8.0	2,146,395	7.5	△590,755	78.4
雑 貨	4,767,427	14.0	3,721,704	13.1	△1,045,723	78.1
家 庭 用 品	1,483,637	4.4	951,298	3.4	△532,339	64.1
食 料 品	11,765,438	34.6	10,688,274	37.5	△1,077,163	90.8
食 堂 ・ 喫 茶	1,069,010	3.1	922,452	3.2	△146,557	86.3
そ の 他	1,639,864	4.8	1,646,776	5.8	6,911	100.4
合 計	34,060,040	100.0	28,476,925	100.0	△5,583,115	83.6

外 商 扱 高	8,387,222	24.6	6,032,362	21.2
---------	-----------	------	-----------	------